

BEANCUBE INC.
東洋ビジネスエンジニアリング株式会社

B-EN-G、米国で拡販と導入保守体制を強化 ～現地で国産グローバルERP「A.S.I.A.」の販売とサポートを開始～

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社(東京都千代田区、取締役社長:大澤正典、以下B-EN-G)とBEANCUBE INC.(米国カリフォルニア州、プレジデント:有賀太郎、以下BEANCUBE)は、B-EN-Gが提供するグローバルERP「A.S.I.A.」(エイジア)を米国内でセールスパートナーとして拡販することを発表しました。

アメリカの西海岸をベースに米国内各地の日系企業へのシステム導入やコンサルティングを手がける、BEANCUBEは、日系現地法人向けの会計・販売管理ソリューションとしてA.S.I.A.を選択しました。既に日系製造業向けにA.S.I.A.の導入支援および、保守を担当しています。

今回の協業により、近年増加傾向にあるアメリカ国内の需要に対応し、A.S.I.A.の提案、導入、サポートを同国内で提供することが可能となり、日系企業のお客様のアメリカ国内における多様なニーズにお応えすることができるようになります。

BEANCUBEがA.S.I.A.を商材として選択した理由

- 1) 多通貨、国際会計基準に対応
- 2) 英語、日本語の切り替え、マルチランゲージに対応
- 3) 既に米国法人への導入実績あり
- 4) 米国をきっかけにメキシコ等、南米展開も可能

A.S.I.A.は開発当初から英語に標準対応しており、米国は勿論、東南アジア等多くの国々で既に英語でも利用されています。

今後、両社は多くの日系企業が進出するアメリカ国内でA.S.I.A.の販売およびマーケティング活動を強化し、今後3年間で合計20社の導入を目指します。

以上

■BEANCUBE INC.について

BEANCUBE は、2006年に設立した若い企業ではありますが、不断のイノベーション、強い組織を土台とした事業強化に取り組んで参りました。常にお客様のニーズにあわせ、お客様の成功に全力をつくし、あらゆる関係において信頼関係を保てるよう努力しています。現在の経済状況をふまえ、強い組織を土台とした更なる事業強化に取り組みながら、利益ある持続的成長を目指しております。

BEANCUBEの詳細は、<http://www.beancube.com/>をご覧ください。

■A.S.I.A.について

「A.S.I.A.」(エイジア)は、日本企業の商習慣に立脚しながら、グローバルでの経営管理をサポートする日本発のグローバル ERP パッケージです。世界各地で稼動する為に必要となる多言語、多通貨、多拠点機能を持ち、会計から販売、購買、在庫といった幅広い業務に対応する多彩な機能モジュールを備えています。カンパニー別やビジネスユニット別などでの業績管理にも対応し、日本本社から海外拠点の状況をリアルタイムに把握できるため、グローバルグループ経営のための強力なインフラとして活用する事が可能です。A.S.I.A.は、世界22の国と地域に360社以上にご利用頂いています。また、最新版であるA.S.I.A.GPは、2012年のリリースから約2年間で100社以上のお客様にご採用頂いています。

製品の詳細な仕様については、<http://www.to-be.asia/>をご覧ください。

■東洋ビジネスエンジニアリングについて

東洋ビジネスエンジニアリングはIT企画、BPR 実施のビジネスコンサルティング、IT導入コンサルティングから、システム構築サービス、運用サービスにわたり、ERPを中心に豊富な実績を有するビジネスエンジニアリング企業です。またERPをベースとしたSCM、CRM導入支援ならびに中国を初めとしたグローバル展開支援での実績を積み重ねています。

東洋ビジネスエンジニアリングの詳細は、<http://www.to-be.co.jp> をご覧ください。

【当報道に関してのお問い合わせ窓口】

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 業務管理本部 広報 猪野 肇
電話:03-3510-1615/E-mail:kouhou@it.to-be.co.jp

BEANCUBE JAPAN 株式会社 日本支社 斎藤 道弘
電話:044.543.8748/E-mail: contact@beancube.com

【当サービスに関してのお問い合わせ窓口】

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 プロダクト事業本部 営業本部
電話:03-3510-1596 /E-mail:sales-asia@it.to-be.co.jp

BEANCUBE JAPAN 株式会社 日本支社 斎藤 道弘
電話:044.543.8748/E-mail: contact@beancube.com

* 本ニュースリリースに記載されている社名、製品名などは、各社の登録商標または商標です。